報 (B1) 昭55-361 公 ⑫ 特 許

60 Int.Cl.3 A 61 K 9/12 識別記号

庁内整理番号 7057-4C

244公告 昭和55年(1980)1月8日

発明の数 1

(全3頁)

1

69自動噴射式懸濁製剤の製法

判 昭 48 - 8033

创件 顧昭45-80953

願 昭45 (1970)9月17日 砂出

勿発 明 者 大沢重光

本庄市小島 1426

明者 豊富昭二 伽発

所沢市三ヶ島堀之内 714 ー 7

⑪出 願 人 エーザイ株式会社

東京都文京区小石川4の6の10

匈引用文献

公 昭23-2738 (JP,B1)

公 昭 27 - 3222 (JP, B1)

公 昭36-19125 (JP, B1)

公 昭 36 - 19379 (JP, B1)

引用刊行物

增補金属石鹼 新井洋吉他 昭 27 . 9 . 1 第 234 頁 産業図書株式会社発行

発明の詳細な説明

本発明は、安定な自動噴射式懸濁製剤の製法に 関するものである。

従来、液化噴射剤に不溶もしくは難溶の固形医 のような例が知られている。

例えば、非イオン性界面活性剤を用いる方法 (特公昭36-14397号), レシチン, ラノ リン,コレステロールあるいはこれらの誘導体と 低級アルコールの高級脂肪酸エステルを用いる方 30 として用いられる。 法(特公昭40-28956号),アルキルスル ホン酸系の陰イオン性界面活性剤を用いる方法 (特公昭41-10032号),および燐酸エス チル型界面活性剤を用いる方法(特公昭43-2 で得られる懸濁剤は懸濁固形医薬成分が沈降,浮 上あるいは凝集などを起し、まだ充分に満足すべ

き結果は得られていない。

本発明者らは、とのような欠点のない自動噴射 式懸濁製剤を得る目的で種々研究した結果、懸濁 剤として脂肪酸金属塩を用いた場合は、従来の懸 5 濁剤の使用量に比べ非常に少い使用量で、極めて 安定な自動噴射式懸濁製剤を得ることができると とを見出した。

٠2

即ち、本発明は脂肪酸の金属塩例えばアルミニ ウム塩、カルシウム塩、マグネシウム塩および亜 10 鉛塩の単独または混合物、またはこれらを油溶性 溶媒に溶解させたものに、液化噴射剤に不溶もし くは難密の微粉末の固形医薬成分を混合し、とれ を液化噴射剤に懸濁させることを特徴とする、自 動噴射式懸濁製剤の製法に関するものである。

15 本発明で用いられる脂肪酸塩の脂肪酸成分は炭 素数 Ca ~ Ca の直鎖脂肪酸,分枝鎖脂肪酸,水 酸基などで置換されている置換脂肪酸などを含む。 従つて、本発明で用いられる脂肪酸塩の例はアル ミニウム・ジステアレート,アルミニウムトリス 20 テアレート,アルミニウム・12 一ハイドロキシ ステアレート,カルシウム・ステアレート,マグ ネシウム・オレエート,亜鉛・イソステアレート などである。

油溶性溶媒としては、上記の脂肪酸金属塩を溶 薬成分を液化噴射剤に懸濁させる方法としては次 25 解するものならいずれも使用できる。例えばイソ ステアリン酸,2-オクチルドテカノール,2-ヘキサデカノール,イソプロピルミリステート, トリオレイルホスフエート,ジエチレングリコー ル,ジエチルエーテルなどが単独でまたは混合物

液化噴射剤としては通常用いられているものは 単独あるいは混合物としてすべて用いられる。例 えばプタン、ペンタンなどの低級アルカン、塩化 メチルのようを抵級塩化アルキル,ジクロルジフ 5 5 6 7号) などがある。しかし、これらの方法 35 ルオルメタン , ジクロルテトラフルオルエタン , トリクロルモノフルオルメタンなどのフツ化やよ び塩フッ化低級アルカンなどを用いることができる。 3

固形医薬成分としては液化噴射剤に不溶もしく は、難溶性の固体であればどのようなものでも使 用できる。そのうちのいくつかを示せば、例えば 塩化リゾチーム、チアンフエニコール、ハイドロ

医薬成分の粒度は出来るだけ小さい程よいが、 通常約1~25μの粒度が好ましい。医薬成分は 全組成物重量の約0.01~20%(重量)含まれ 望ましいのは約0.01~3.0%(重量)である。 上記脂肪酸金属塩は組成分全体の重量に対して約 10 アルミニウム・モノステアレート 0.0 0 5 タ キン 0.0005~1.0(重量)用いられるが、必要に 応じてこの範囲よりも多くてもまた少くてもよい。 0.001~0.05%(重量)を使用するのが最も 好ましい。

本発明方法によつて得られる懸濁製剤は、長期 151 と同様に操作して内容重量を20 8 とした。 間放置しても懸濁固形医薬成分の沈降、浮上ある いは凝集などの現象はほとんど生じない。

以下の実施例で本発明を更に説明する。

実施例 1

0.01 8をトリオレイルホスフエート 0.3 8 に加 温密解し、冷後とれに約5~20μに粉砕した塩 化リンチーム末0.5 8を混合した。次にこの原液 をエアソール容器に入れ、これにフレオン12 (ジクロルジフルオルメタン)とフレオン11 (トリクロルモノフルオルメタン)の等量混合物 を封入して内容重量を208とした。

実施例 2

カルシウム・イソステアレート 0.0 1 8 に塩化 リゾチーム末 0.5 8 を混合し、以下実施例・と同 様に操作して内容重量を208とした。

実施例 3

アルミニウム・ジステアレート 0.0 0 5 8をイ イソステアリン酸 2.0 8 に加温溶解し、冷後とれ に約5~20μに粉砕した塩化リゾチーム末0.5 gを混合した。以下実施例1と同様に操作して内 容重量を208とした。

実施例 4

アルミニウム・モノステアレート 0.0 0 5 8を 2-オクチルドデカノール 2.0 8に加温溶解し、 40より懸濁性が優れている。 冷後これに約5~20 u に粉砕したハイドロコー チソン 0.0 2 5 8 を混合した。以下実施例 1 と同 様に操作して内容重量を208とした。 実施例 5

カルシウム・イソステアレート 0.0 18をイソ プロピルミリステート 0.28 に加温溶解し、冷後 これに約5~20μに粉砕した硫酸イソプロテレ ノール 0.0 4 8 を混合した。次にこの原液をエア コーチゾン,硫酸イソプロテノールなどがある。 5 ゾール容器に入れ、これにフレオン12(シクロ ルジフルオルメタン)とレフオン114(ジクロ ルテトラフルオルエタン)の混合物(30:70) を封入して内容重量を208とした。

実施例 6

よびカルシウム・12ーハイドロキシステアレート 0.0058トリオレイルホスフエート 2.58に加 温溶解し、冷後これに1~25μに粉砕したチア ンフエニコール末0.23を混合した。以下実施例

次に本発明の自動噴射式懸濁製剤の懸濁安定性 に開する実験結果を記す。

次の表において処方例1~3 はそれぞれ実施例1 ~3 による処方である。対照として通常の懸濁剤 カルシウム・12-ハイドロキシステアレート 20を用いた処方4~6を選んだ。処方例4~6は実 施例 2のカルシウム・イソステアレートの代りに トリオレイルフォスフエート 0.18、ソルビタン トリオレート 0.2 8、卵黄レンチン 0.0 4 8 をそ れぞれ配合した処方である。

> 25 懸濁時間は、各処方を振盪して懸濁状態にした後 静置し、外観的に均一な懸濁状態を保つ時間を測 定したものである。

30	処加	懸 濁 剤	感測時間の
	1	カルンウム・12ー・イトロキンステブレート	160
	2	カルシウム・イソステアレート	160
	- 3	アルミニウム・ジステアレート	360
	4	トリオレイルフオスフエート	7
	5	ソルピタントリオレート	1 1
	6	卵黄レシチン	. 5

上記表に示すように本発明の自動噴射式懸濁製 剤は、従来より知られている懸濁剤を用いたもの

また対照例 4~ 6では長期保存するとケーキン グをおとして底に固形物が沈澱し、再度振盪して も均一な懸濁液が得られなかつたが、本発明のも のではそのような事はおとらなかつた。

5

釣特許請求の範囲

1 脂肪酸のアルミニウム塩、カルシウム塩、マ グネシウム塩および亜鉛塩の単独または混合物、 またはこれらを油溶性溶媒に溶解させれものに、 6

液化噴射剤に不溶もしくは難溶の微粉末の固形医 薬成分を混合し、これを液化噴射剤に懸濁させる ととを特徴とする、自動噴射式懸濁製剤の製法。